

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社エス・エム・エス
【英訳名】	SMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 夏樹
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03-6721-2400 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 杉崎 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03-6721-2400 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 杉崎 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,822,962	4,390,000	12,046,248
経常利益 (千円)	1,551,636	1,506,017	2,340,318
四半期(当期)純利益 (千円)	1,021,627	1,210,531	1,380,111
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,018,565	1,280,301	1,462,827
純資産額 (千円)	5,620,674	7,215,740	6,074,888
総資産額 (千円)	7,800,994	10,250,892	8,406,547
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	49.18	59.12	67.16
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	49.12	58.98	67.03
自己資本比率 (%)	71.3	69.1	71.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,725,963	2,184,902	1,595,196
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	311,363	407,405	1,323,984
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	553,214	193,753	571,089
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,068,386	3,484,482	1,897,846

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、eChannelling PLC<スリランカ>を持分法適用関連会社から連結子会社化し、SENIOR MARKETING SYSTEM (THAILAND) CO., LTD.<タイ>を非連結子会社から連結子会社化いたしました。また、株式会社エス・エム・エスメディケアサービス<日本>を設立し、連結子会社化いたしました。

この結果、当社の関係会社は連結子会社が3社増加、持分法適用関連会社が1社減少し、当社グループは当社、子会社18社、関連会社4社より構成されることとなります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

連結の範囲に関わる契約等

区分	会社名	事業内容	資本金	出資比率	設立/効力発生年月
持分法適用関連会社の株式追加取得による子会社化	eChannelling PLC	スリランカでの患者向け医師とのアポイントメントサービスの提供等	93百万スリランカルピー (約72百万円)	SENIOR MARKETING SYSTEM ASIA PTE. LTD. 47.4%	平成26年6月
子会社の設立	株式会社エス・エム・エスメディケアサービス	介護サービスの提供等	25百万円	株式会社エス・エム・エス 100%	平成26年5月

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の経営成績

(単位：千円)

	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減額	増減率 (%)
売上高	3,822,962	4,390,000	567,038	14.8
営業利益	1,333,427	1,237,719	95,707	7.2
経常利益	1,551,636	1,506,017	45,619	2.9
四半期純利益	1,021,627	1,210,531	188,903	18.5

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いていますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きもみられています。世界経済におきましては、景気が緩やかに回復しているものの、米国における政策動向の影響や、中国やその他新興国の先行きに注意が必要な状態となっています。

一方、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれております。総務省の人口統計月報によりますと、わが国の高齢者人口(65歳以上)は、平成26年1月1日時点で約3,210万人、人口構成比は25.2%と世界で最も高い水準となっております。また、厚生労働省の統計によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。政策の状況については、診療報酬改定が平成26年に、介護報酬改定が平成24年にそれぞれ実施されており、医療と介護の連携強化、医療機関の機能分化と連携による在宅復帰の推進、施設から在宅介護への移行、また、医療従事者及び介護従事者の負担軽減・処遇改善等に向けた取り組みが行われています。

さらに、同市場では、市場拡大と共に増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しております。このため、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しております。

このような環境のなか、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ(注1)を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、高齢社会に求められる事業領域を介護・医療・アクティブシニア(注2)と定義し、情報がコアバリューとなるサービス、具体的には事業者向け経営支援サービスやコミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業(注3)を数多く展開しています。今後も拡大する市場を背景に、ますます高まる情報ニーズに応える様々なサービスを数多く生みだし、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大し、社会に貢献し続けていきたいと考えております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、既存事業の拡大や新規サービスの寄与により、4,390,000千円(前年同期比14.8%増)となりました。

営業利益は、既存事業は順調に推移しましたが、費用が増加したため、1,237,719千円(前年同期比7.2%減)となりました。費用が増加した要因は、中小介護事業者向けサービス及び新規事業への投資を実施したためです。中小介護事業者向けサービスについては、これまで提供してきた介護保険請求ソフトだけでなく、中小介護事業者が直面する様々な経営課題を解決し、財務や業務効率の改善を支援する総合的な経営支援サービスへのリニューアルを実施しており、そのための費用が増加しております。

経常利益は、持分法投資利益が増加したものの、1,506,017千円(前年同期比2.9%減)となりました。

四半期純利益は、持分法適用関連会社であったeChanneling PLCの株式を追加取得し連結子会社化したことに伴い当初取得時と追加取得時の株式の時価の差額を特別利益として計上したことから、1,210,531千円(前年同期比18.5%増)となりました。

- (注) 1. 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと定義しております。
2. アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と旺盛な消費意欲をもつ高齢者と定義しております。
3. 「日常事業」、「非日常事業」について

日常事業とは、高齢社会に関連する市場の参加者である従事者、事業者、エンドユーザが日常的に（少なくとも月に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には経営支援サービス、コミュニティサービス等があります。

非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが非日常的に（数ヶ月もしくは数年に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には人材紹介サービス、求人情報サービス等があります。

当社グループでは、日常事業により市場参加者の日常的なニーズを満たすとともに、日常的かつ長期的な関係性を構築し、転職等の非日常的なニーズを適時にとらえ適切に非日常事業に誘導することで、日常事業、非日常事業双方の事業拡大を図ります。

分野別の概況

当社グループでは、介護・医療・アクティブシニアの3分野と各分野における日常・非日常事業を事業部門として開示しております。なお、海外につきましては、1つの分野として開示しております。

また、アクティブシニア分野、海外分野共に日常・非日常事業の区分をせず、合計値で開示しております。

<分野・事業別売上高>

(単位：千円)

事業部門	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	717,356	968,924	251,568	35.1
日常事業	136,575	189,152	52,576	38.5
非日常事業	580,780	779,772	198,992	34.3
医療分野	3,073,303	3,282,672	209,369	6.8
日常事業	197,874	252,640	54,766	27.7
非日常事業	2,875,429	3,030,032	154,603	5.4
アクティブシニア分野	690	2,993	2,303	333.8
海外分野	31,613	135,409	103,796	328.3
合計	3,822,962	4,390,000	567,038	14.8

(注) 前連結会計年度において「アクティブシニア分野」に含めておりました管理栄養士/栄養士向け人材紹介サービス「栄養士人材バンク」は、当第1四半期連結累計期間より「医療分野」の「非日常事業」に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間におきましては比較のため、当第1四半期連結累計期間と開示区分をそろえております。

<介護分野>

介護分野の日常事業におきましては、中小介護事業者向け経営支援サービス「カイポケ」の業績が順調に推移しました。

介護分野の非日常事業におきましては、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が、営業人員の増員により順調に推移しました。また、介護/福祉職向け求人情報サービス「カイゴジョブ」の業績が、採用を一括して支援する商品の受注の増加や、サイト訪問者数の増加等により順調に推移しました。さらに、昨年度サービスを開始した、高齢者向け住宅情報サービス「かいごDB」や高齢者向け食事宅配検索サービス「らいふード」の業績も順調に推移いたしました。

以上の結果、介護分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、968,924千円（前年同期比35.1%増）となりました。

<医療分野>

医療分野の日常事業におきましては、各事業の業績が順調に推移いたしました。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が、営業人員の増員等により順調に推移しました。また、病院向け人事ソリューションの業績も順調に推移いたしました。

以上の結果、医療分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,282,672千円（前年同期比6.8%増）となりました。

< アクティブシニア分野 >

アクティブシニア分野におきましては、主にヘルスケア関連のサービスの開発を行っています。現在は、エンドユーザー向け健康に関するQ&Aサイト「なるカラ」や管理栄養士/栄養士向けコミュニティサイト「エイチエ」を運営しています。今後も新たなサービスの開発を続けてまいります。

アクティブシニア分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,993千円（前年同期比333.8%増）となりました。

< 海外分野 >

海外分野におきましては、台湾において介護施設や患者向けに慢性病処方薬の宅配サービスを提供している台湾健康宅配科技股份有限公司（iHealth）及び、オーストラリアにおいて病院向けに医療費請求プロセス電子化サービスを提供しているEHEALTHWISE SERVICES PTY LTDを、それぞれ昨年度5月と1月に子会社化しており、売上の増加要因となっております。また、韓国における看護師向けコミュニティサービス「NURSCAPE」の業績が順調に推移しました。

以上の結果、海外分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、135,409千円（前年同期比328.3%増）となりました。

なお、当社グループでは平成23年3月期より現在の事業部門にて開示をしております。旧事業部門（平成22年3月期までの事業部門）での当第1四半期連結累計期間の実績は下表のとおりです。

< 分野・事業別売上高（旧事業部門） >

（単位：千円）

事業部門	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	増減額	増減率 （%）
介護分野	717,356	968,924	251,568	35.1
人材紹介事業	302,475	386,532	84,057	27.8
メディア事業	270,914	349,621	78,706	29.1
新規事業	143,966	232,770	88,804	61.7
医療分野	3,073,303	3,282,672	209,369	6.8
人材紹介事業	2,648,965	2,772,083	123,117	4.6
メディア事業	241,563	290,143	48,579	20.1
新規事業	182,774	220,445	37,671	20.6
アクティブシニア分野	690	2,993	2,303	333.8
海外分野	31,613	135,409	103,796	328.3
合計	3,822,962	4,390,000	567,038	14.8

- （注）1. 「アクティブシニア分野」、「海外分野」共に事業部門による区分はせず、合計値で開示しております。
2. 前連結会計年度において「アクティブシニア分野」に含めておりました管理栄養士/栄養士向け人材紹介サービス「栄養士人材バンク」は、当第1四半期連結累計期間より「医療分野」の人材紹介事業に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間におきましては比較のため、当第1四半期連結累計期間と開示区分をそろえております。

< 参考 > 当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、そのなかでも第1四半期に、より偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、10,250,892千円（前連結会計年度末比1,844,345千円増）となりました。これは主に、現預金が前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間に発生した売上の入金により増加したこと、eChannelling PLCの株式を追加取得し持分法適用関連会社から連結子会社化したことに伴いのれんが増加したことによるものです。

負債は、3,035,152千円（前連結会計年度末比703,493千円増）となりました。これは主に、中小介護事業者向け経営支援サービス「カイボケ」におけるファクタリングサービス利用事業者が増えた結果、未払金が増加したためです。

純資産は、7,215,740千円（前連結会計年度末比1,140,852千円増）となりました。これは主に、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,484,482千円（前連結会計年度末比1,586,635千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,184,902千円の収入（前年同期は1,725,963千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,691,102千円となったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、407,405千円の支出（前年同期は311,363千円の支出）となりました。これは主に、eChannelling PLCを持分法適用関連会社から連結子会社化するための株式の追加取得により、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が225,415千円となったこと、システム開発投資等により無形固定資産の取得による支出が122,412千円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、193,753千円の支出（前年同期は553,214千円の支出）となりました。これは配当金の支払による支出が193,753千円となったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更又は新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2,862千円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 人員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は業容の拡大に伴い、前連結会計年度末より159名増加し、832名となっております。

これは、主に看護師人材紹介サービスの人員が増加したこと、コールセンター業務を行う子会社の株式会社エス・エム・エスサポートサービスの人員が増加したこと、当第1四半期連結累計期間においてeChannelling PLCを子会社化したことによるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,935,200	20,935,200 (注)	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,935,200	20,935,200	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	20,935,200	-	303,914	-	278,907

(注) また、平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。よって、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 459,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,473,600	204,736	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	20,935,200	-	-
総株主の議決権	-	204,736	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 エス・エム・エス	東京都港区芝公園二丁 目11番1号	459,900	-	459,900	2.20
計	-	459,900	-	459,900	2.20

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、459,900株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,813	3,497,776
売掛金	1,917,422	1,594,775
商品及び製品	153,209	150,330
仕掛品	8,429	2,787
貯蔵品	8,362	11,534
未収入金	652,748	539,484
前払費用	616,148	701,923
繰延税金資産	170,691	155,584
その他	54,181	22,387
貸倒引当金	49,529	39,628
流動資産合計	5,430,477	6,636,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,472	183,813
減価償却累計額	34,816	41,221
建物(純額)	118,655	142,591
工具、器具及び備品	158,447	221,937
減価償却累計額	94,255	135,579
工具、器具及び備品(純額)	64,191	86,357
機械装置及び運搬具	10,708	10,747
減価償却累計額	1,363	1,849
機械装置及び運搬具(純額)	9,344	8,897
建設仮勘定	-	1,933
有形固定資産合計	192,192	239,779
無形固定資産		
のれん	775,248	1,396,970
ソフトウェア	258,713	376,218
その他	50	50
無形固定資産合計	1,034,012	1,773,239
投資その他の資産		
投資有価証券	1,282,514	1,079,481
出資金	4,241	4,241
繰延税金資産	123,495	141,708
敷金及び保証金	326,007	363,429
その他	13,605	12,057
投資その他の資産合計	1,749,864	1,600,918
固定資産合計	2,976,069	3,613,937
資産合計	8,406,547	10,250,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,735	96,109
未払金	1,036,699	1,512,334
未払費用	69,547	125,713
未払法人税等	464,918	405,394
未払消費税等	89,121	214,100
前受金	57,879	112,470
預り金	31,366	72,030
賞与引当金	182,809	110,515
返金引当金	117,488	173,924
その他	39,307	63,872
流動負債合計	2,187,873	2,886,465
固定負債		
退職給付に係る負債	128,872	133,683
その他	14,913	15,002
固定負債合計	143,785	148,686
負債合計	2,331,659	3,035,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,914	303,914
資本剰余金	278,907	278,907
利益剰余金	5,909,700	6,911,791
自己株式	502,456	502,456
株主資本合計	5,990,067	6,992,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,979	9,916
為替換算調整勘定	10,933	80,302
その他の包括利益累計額合計	20,912	90,218
新株予約権	19,513	22,809
少数株主持分	44,395	110,554
純資産合計	6,074,888	7,215,740
負債純資産合計	8,406,547	10,250,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,382,962	1,439,000
売上原価	189,278	315,014
売上総利益	3,633,683	4,074,986
販売費及び一般管理費	2,230,256	2,283,267
営業利益	1,333,427	1,237,719
営業外収益		
持分法による投資利益	210,736	260,333
その他	8,451	10,660
営業外収益合計	219,188	270,994
営業外費用		
為替差損	-	2,420
自己株式取得費用	978	-
その他	-	275
営業外費用合計	978	2,696
経常利益	1,551,636	1,506,017
特別利益		
段階取得に係る差益	-	185,084
持分変動利益	5,257	-
特別利益合計	5,257	185,084
特別損失		
本社移転費用	12,394	-
特別損失合計	12,394	-
税金等調整前四半期純利益	1,544,500	1,691,102
法人税、住民税及び事業税	500,934	464,737
法人税等調整額	26,175	16,732
法人税等合計	527,110	481,470
少数株主損益調整前四半期純利益	1,017,389	1,209,631
少数株主損失()	4,237	899
四半期純利益	1,021,627	1,210,531

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,017,389	1,209,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	9,880
為替換算調整勘定	2,553	88,608
持分法適用会社に対する持分相当額	3,762	27,818
その他の包括利益合計	1,175	70,669
四半期包括利益	1,018,565	1,280,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,005,337	1,279,837
少数株主に係る四半期包括利益	13,227	463

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,544,500	1,691,102
減価償却費	25,558	47,445
のれん償却額	79,701	72,884
段階取得に係る差損益(は益)	-	185,084
持分法による投資損益(は益)	87,805	53,001
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,606	9,900
賞与引当金の増減額(は減少)	66,558	72,293
返金引当金の増減額(は減少)	39,541	56,436
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,426	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,097
売上債権の増減額(は増加)	266,478	326,585
未払消費税等の増減額(は減少)	54,249	123,992
前払費用の増減額(は増加)	218,028	85,352
前受金の増減額(は減少)	51,439	54,286
未払金の増減額(は減少)	114,290	452,143
敷金及び保証金の増減額(は増加)	790	48,367
その他	191,036	229,024
小計	2,172,044	2,709,001
利息及び配当金の受取額	79	716
法人税等の支払額	446,160	524,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,725,963	2,184,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,392	-
有形固定資産の取得による支出	133,357	60,380
無形固定資産の取得による支出	47,445	122,412
投資有価証券の取得による支出	105,559	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,530	225,415
関係会社株式の取得による支出	11,944	-
貸付けによる支出	3,711	-
その他	792	803
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,363	407,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	421,009	-
配当金の支払額	147,680	193,753
少数株主からの払込みによる収入	15,475	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	553,214	193,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,681	936
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	852,703	1,582,807
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,683	1,897,846
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,068,386	3,484,482

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 6 月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第 1 四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったeChannelling PLC<スリランカ>の株式を追加取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社であったSENIOR MARKETING SYSTEM (THAILAND) CO., LTD.<タイ>の重要性が増したため、当第 1 四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

当第 1 四半期連結会計期間に設立した株式会社エス・エム・エスメディケアサービス<日本>を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第 1 四半期連結会計期間において、eChannelling PLC<スリランカ>の株式を追加取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等が平成26年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等 (ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。) を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項 (4)、連結会計基準第44 - 5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この結果に伴う当第 1 四半期連結累計期間への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節変動

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者(看護師等)が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。それにより、4月が属する第1四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
給料手当	673,743千円	871,694千円
広告宣伝費	573,365	597,733
業務委託費	292,142	365,205
のれん償却費	79,701	72,884
減価償却費	25,558	47,445
法定福利費	99,252	125,504
地代家賃	69,788	108,677
賞与引当金繰入額	85,998	97,575
退職給付費用	9,203	9,657
貸倒引当金繰入額	2,802	2,604

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	3,085,030千円	3,497,776千円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,643	13,294
現金及び現金同等物	3,068,386	3,484,482

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	166,353	1,600	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 当第1四半期連結会計期間において1株につき200株の株式分割を行っており、上記は当該株式分割前の金額です。仮に上記を当該株式分割後に換算すると、1株当たり期末配当金1,600円は8円となります。

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成25年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式318,900株の取得を行い、当第1四半期連結会計期間末の自己株式数は459,900株となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が421,009千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が502,456千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	204,753	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 eChannelling PLC

事業の内容 患者向け医師とのアポイントメントサービスの提供等

(2) 企業結合を行った主な理由

スリランカでの医療従事者・事業者・患者向けサービスの拡充等、事業機会の更なる拡大を目指し、経営の自由度を高めると共に意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成26年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 29.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率 17.5%

取得後の議決権比率 47.4%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価としてeChannelling PLCの株式を47.4%取得し、かつ、同社の取締役会を事実上支配するため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたeChannelling PLC株式の企業結合日における時価	398,768千円
追加取得に伴い支出した現金	236,236 "
取得原価	635,005千円

4. 被取得企業の取得原価と取引するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 185,084千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

600,141千円

(2) 発生原因

eChannelling PLCが、当社とのシナジーを活かして事業機会の更なる拡大を図ることによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円18銭	59円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,021,627	1,210,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,021,627	1,210,531
普通株式の期中平均株式数(株)	20,772,633	20,475,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円12銭	58円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,776.16	50,698.70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社エス・エム・エス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 淳 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 広 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・エム・エスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・エム・エス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。